



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月28日

上場会社名 株式会社南都銀行

上場取引所 東

コード番号 8367

URL <https://www.nantobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 石田 諭

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長

(氏名) 小柳 雅則 (TEL) 0742-27-1552

配当支払開始予定日

—

特定取引勘定設置の有無

無

決算補足説明資料作成の有無

有

決算説明会開催の有無

無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	34,031	21.7	6,542	15.9	4,850	28.7
2026年3月期第1四半期	27,941	12.7	5,643	△15.6	3,767	△9.4

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 9,459百万円(△36.2%) 2026年3月期第1四半期 14,837百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	30.88	—
2026年3月期第1四半期	23.99	—

(注) 1. 当行は2026年4月1日を効力発生日として、1株につき5株の割合で株式分割を行いました。1株当たり四半期純利益の計算においては2026年3月期首に当該株式分割が行われたと仮定したうえで算定しています。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	6,930,869	305,764	4.4
2026年3月期	6,677,236	300,119	4.4

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 305,764百万円 2026年3月期 300,119百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	95.00	—	120.00	215.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	28.00	—	28.00	56.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当行は2026年4月1日を効力発生日として、1株につき5株の割合で株式分割を行いました。2026年3月期の配当金については株式分割前、2027年3月期の配当金については株式分割後の金額を記載しています。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,500	20.0	9,000	18.7	57.30
通期	32,500	30.9	22,000	28.9	140.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年3月期1Q	165,128,280株	2026年3月期	165,128,280株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2027年3月期1Q	8,063,232株	2026年3月期	8,066,065株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2027年3月期1Q	157,062,599株	2026年3月期1Q	157,027,835株
------------	--------------	------------	--------------

(注) 当行は2026年4月1日を効力発生日として、1株につき5株の割合で株式分割を行いました。2026年3月期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査 : 無
法人によるレビュー

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(重要な後発事象)	7
3. 補足情報	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期の連結経営成績につきましては、経常収益は、貸出金利息及び有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加したことや役務取引等収益が増加したことなどから、前年同四半期と比べ60億89百万円増加して340億31百万円となりました。

一方、経常費用につきましては、国債等債券売却損の増加によりその他業務費用が増加したことや、貸出金償却の増加によりその他経常費用が増加したことなどから、前年同四半期と比べ51億90百万円増加して274億88百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同四半期と比べ8億98百万円増加して65億42百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期と比べ10億82百万円増加して48億50百万円となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期末における連結財政状態につきましては、総資産額は前連結会計年度末比2,536億円増加して6兆9,308億円となりました。純資産額は、その他有価証券評価差額金が増加したことなどから、前連結会計年度末比56億円増加して3,057億円となりました。

主要勘定の残高につきましては、預金は、個人預金や法人預金が増加したことから、前連結会計年度末比1,632億円増加して当第1四半期末残高は6兆752億円となりました。

また、貸出金につきましては、住宅ローンおよび企業向け貸出が増加したことから、前連結会計年度末比436億円増加して当第1四半期末残高は4兆6,449億円となりました。有価証券につきましては、国債やその他の証券が増加したことなどから、前連結会計年度末比1,216億円増加して当第1四半期末残高は1兆4,944億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想につきましては、概ね計画通りに業績が進捗しているため、2026年5月8日に公表いたしました計数から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
現金預け金	435,470	623,068
コールローン及び買入手形	110,000	3,247
買入金銭債権	699	596
金銭の信託	14,220	14,289
有価証券	1,372,777	1,494,407
貸出金	4,601,265	4,644,949
外国為替	1,472	2,415
リース債権及びリース投資資産	30,957	31,103
その他資産	57,619	62,739
有形固定資産	50,502	51,010
無形固定資産	6,179	6,576
繰延税金資産	13,257	10,838
支払承諾見返	5,270	6,855
貸倒引当金	△22,455	△21,230
資産の部合計	6,677,236	6,930,869
負債の部		
預金	5,911,929	6,075,206
譲渡性預金	33,348	87,053
債券貸借取引受入担保金	75,409	121,144
借入金	281,837	263,692
外国為替	424	417
信託勘定借	3,054	2,936
その他負債	54,037	56,018
退職給付に係る負債	9,907	9,902
睡眠預金払戻損失引当金	118	114
偶発損失引当金	1,419	1,259
株式報酬引当金	345	488
特別法上の引当金	5	5
繰延税金負債	9	9
支払承諾	5,270	6,855
負債の部合計	6,377,117	6,625,104
純資産の部		
資本金	37,924	37,924
資本剰余金	34,968	34,968
利益剰余金	228,662	229,696
自己株式	△4,822	△4,820
株主資本合計	296,732	297,768
その他有価証券評価差額金	△1,551	2,496
繰延ヘッジ損益	4,318	4,894
退職給付に係る調整累計額	620	605
その他の包括利益累計額合計	3,386	7,995
純資産の部合計	300,119	305,764
負債及び純資産の部合計	6,677,236	6,930,869

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
経常収益	27,941	34,031
資金運用収益	18,992	23,459
(うち貸出金利息)	12,823	15,630
(うち有価証券利息配当金)	5,193	6,753
信託報酬	7	11
役務取引等収益	6,737	6,916
その他業務収益	522	609
その他経常収益	1,681	3,034
経常費用	22,298	27,488
資金調達費用	4,068	5,168
(うち預金利息)	2,520	4,330
役務取引等費用	4,229	3,954
その他業務費用	1,937	4,286
営業経費	11,131	11,889
その他経常費用	931	2,190
経常利益	5,643	6,542
特別利益	53	7
固定資産処分益	53	7
特別損失	21	44
固定資産処分損	21	44
税金等調整前四半期純利益	5,675	6,504
法人税、住民税及び事業税	1,247	1,274
法人税等調整額	660	380
法人税等合計	1,907	1,654
四半期純利益	3,767	4,850
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,767	4,850

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	3,767	4,850
その他の包括利益	11,069	4,609
その他有価証券評価差額金	10,390	4,047
繰延ヘッジ損益	677	576
退職給付に係る調整額	1	△14
四半期包括利益	14,837	9,459
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,837	9,459

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(追加情報)

(役員報酬B I P信託)

当行は、当行の取締役（社外取締役、監査等委員である取締役及び国内非居住者を除く。以下同じ。）及び執行役員（国内非居住者を除く。取締役とあわせて、以下「取締役等」という。）を対象とした役員報酬B I P信託を導入しております。

1 取引の概要

役員報酬B I P信託は、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的とした役員インセンティブ・プランであり、役位や業績目標の達成度等に応じたポイントが当行取締役等に付与され、そのポイントに応じた当行株式及び当行株式の換価処分金相当額の金銭が当行の取締役等の退任時（監査等委員でない取締役等を退任し、監査等委員である取締役に就任した場合を含む。）に交付又は給付される株式報酬型の役員報酬であります。

2 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じております。

3 信託が保有する自社の株式に関する事項

- (1) 信託における帳簿価額は、前連結会計年度末354百万円、当第1四半期連結会計期間末353百万円です。
- (2) 信託が保有する自社の株式は、株主資本において自己株式として計上しております。
- (3) 期末株式数は、前連結会計年度末641千株、当第1四半期連結会計期間末639千株です。
期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間641千株、当第1四半期連結累計期間641千株です。
- (4) 上記(3)の期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(株式付与E S O P信託)

当行は、当行ならびに当行グループ会社の従業員を対象とした株式付与E S O P（Employee Stock Ownership Plan）信託（以下、「E S O P信託」という。）を導入しております。

1 取引の概要

E S O P信託は、株主の皆さまと利害を共有することで、業績や株価向上に対する従業員の意識を一層高め、地域の発展と企業価値向上への貢献意欲を向上させることを目的とした従業員インセンティブ・プランであり、E S O P信託が取得した当行株式を、予め定める株式交付規定に基づき、従業員に交付するものです。

2 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じております。

3 信託が保有する自社の株式に関する事項

- (1) 信託における帳簿価額は、前連結会計年度末954百万円、当第1四半期連結会計期間末953百万円です。
- (2) 信託が保有する自社の株式は、株主資本において自己株式として計上しております。
- (3) 期末株式数は、前連結会計年度末1,300千株、当第1四半期連結会計期間末1,298千株です。
期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間385千株、当第1四半期連結累計期間1,299千株です。
- (4) 上記(3)の期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(注) 当行は2026年4月1日を効力発生日として、1株につき5株の割合で株式分割を行いました。
期末株式数及び期中平均株式数については2026年3月期首に株式分割が行われたと仮定して算出しております。

(セグメント情報等の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	23,888	3,192	27,081	823	27,904	36	27,941
セグメント間の 内部経常収益	635	73	709	818	1,528	△1,528	—
計	24,524	3,266	27,790	1,642	29,432	△1,491	27,941
セグメント利益	5,772	64	5,836	608	6,444	△801	5,643

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、不動産賃貸・管理業務、ソフトウェア開発等業務、クレジットカード業務及び証券業務等を含んでおります。
- 3 外部顧客に対する経常収益の調整額36百万円は、主に「その他」の償却債権取立益であります。
- 4 セグメント利益の調整額△801百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。
- 5 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

- 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

- 1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	30,187	2,976	33,163	838	34,001	29	34,031
セグメント間の 内部経常収益	577	65	642	976	1,619	△1,619	—
計	30,764	3,041	33,805	1,814	35,620	△1,589	34,031
セグメント利益	6,484	81	6,566	774	7,340	△797	6,542

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、不動産賃貸・管理業務、ソフトウェア開発等業務、クレジットカード業務及び証券業務等を含んでおります。
- 3 外部顧客に対する経常収益の調整額29百万円は、主に「その他」の償却債権取立益であります。
- 4 セグメント利益の調整額△797百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。
- 5 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

- 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	1,019百万円	1,258百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

2027年3月期第1四半期決算の概要は、以下のとおりであります。

(1) 2027年3月期第1四半期損益状況【連結】

- ・ 当第1四半期の連結の業績は、前年同四半期比でその他業務利益は減少し、営業経費は増加しましたが、資金利益および役務取引等利益は増加しました。
- ・ 以上の結果、「経常利益」は65億円、「親会社株主に帰属する四半期純利益」は48億円で、いずれも前年同四半期比で増益となり、また第2四半期の業績予想に対する進捗も概ね順調に推移しています。

〔ご参考〕

(単位:百万円)

(単位:百万円)

		2027年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)	前年同期比	2026年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)
1	連 結 粗 利 益	17,586	1,561	16,025
2	資 金 利 益	18,291	3,367	14,923
3	役 務 取 引 等 利 益	2,973	457	2,515
4	そ の 他 業 務 利 益	△ 3,677	△ 2,263	△ 1,414
5	営 業 経 費	11,889	757	11,131
6	貸 倒 償 却 引 当 費 用	1,480	781	698
7	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	469	469	—
8	償 却 債 権 取 立 益	126	85	41
9	株 式 等 関 係 損 益	1,637	728	909
10	そ の 他	90	△ 407	497
11	経 常 利 益	6,542	898	5,643
12	特 別 損 益	△ 37	△ 69	31
13	税金等調整前四半期純利益	6,504	829	5,675
14	法 人 税 等 合 計	1,654	△ 253	1,907
15	四 半 期 純 利 益	4,850	1,082	3,767
16	親会社株主に帰属する四半期純利益	4,850	1,082	3,767
17	(与 信 関 連 費 用)	883	226	657

2027年3月期
第2四半期累計期間
連結業績予想
(6ヵ月間)

13,500

9,000

- (注) 1. 連結粗利益=(資金運用収益－資金調達費用)+(役務取引等収益－役務取引等費用)
 +(その他業務収益－その他業務費用)
2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 2027年3月期第1四半期損益状況【単体】

- 単体の業績については、経費は増加しましたが、資金利益および役務取引等利益が増加したことにより、「コア業務純益」は84億円となり、前年同四半期比増益となりました。
- 国債等債券損益が減少し、与信関連費用が増加しましたが、「コア業務純益」に加え株式等損益が増加したことにより、「経常利益」は64億円、「四半期純利益」は49億円といずれも前年同四半期比で増益となり、第2四半期の業績予想に対する進捗は概ね順調に推移しています。

(単位:百万円)

[ご参考]

(単位:百万円)

		2027年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)	前年同期比	2026年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)
1	コア業務粗利益	19,678	3,291	16,387
2	資金利益	18,738	3,297	15,440
3	役務取引等利益	1,718	293	1,424
4	その他の業務利益 (除く国債等債券損益)	△ 777	△ 299	△ 478
5	経費	11,233	751	10,481
6	コア業務純益	8,445	2,539	5,905
7	コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	8,288	2,338	5,950
8	国債等債券損益	△ 2,920	△ 1,962	△ 958
9	実質業務純益	5,524	577	4,946
10	一般貸倒引当金繰入額	—	△ 179	179
11	業務純益	5,524	757	4,767
12	臨時損益	960	△ 44	1,004
13	うち株式等損益	1,637	728	909
14	うち不良債権処理額	1,384	953	431
15	うち貸倒引当金戻入益	480	480	—
16	うち償却債権取立益	86	82	4
17	経常利益	6,484	712	5,772
18	特別損益	△ 37	△ 69	31
19	税引前四半期純利益	6,447	643	5,804
20	法人税等合計	1,513	△ 264	1,777
21	四半期純利益	4,934	908	4,026
22	(与信関連費用)	817	211	606

2027年3月期
第2四半期累計期間
単体業績予想
(6ヵ月間)

14,000

13,000

9,000

(3) 預金、貸出金の残高 (単体)

(単位:億円)

		2026年6月末	2026年3月末比	2025年6月末比	2026年3月末	2025年6月末
1	預 金 等 (末 残)	61,743	2,174	1,254	59,569	60,489
2	預 金	60,873	1,637	1,040	59,235	59,832
3	うち 個 人 預 金	44,754	401	365	44,353	44,388
4	譲 渡 性 預 金	870	537	213	333	656
5	貸 出 金 (末 残)	46,779	457	1,867	46,322	44,911
6	うち 住 宅 ロ ー ン	12,168	79	372	12,088	11,796
7	(ご参考) 中小企業等貸出金(末残)	28,540	△ 71	702	28,612	27,838

(注) 預金等＝預金＋譲渡性預金

(4) 預かり資産残高 (連結)

(単位:億円)

		2026年6月末	2026年3月末比	2025年6月末比	2026年3月末	2025年6月末
8	グ ル ー プ 合 計	5,365	790	1,594	4,574	3,770
9	南 都 銀 行	3,417	505	929	2,912	2,488
10	外 貨 預 金	123	2	△ 1	120	124
11	公 共 債	296	61	117	235	179
12	投 資 信 託	2,997	441	813	2,556	2,184
13	南 都 ま ほ ろ ば 証 券	1,947	284	665	1,662	1,281

(5) リスク管理債権(金融再生法開示債権)の状況 (単体)

(単位:億円)

		2026年6月末	2026年3月末比	2025年6月末比	2026年3月末	2025年6月末
14	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	48	4	5	43	42
15	危 険 債 権	461	△ 17	△ 44	478	505
16	要 管 理 債 権	56	0	△ 17	55	73
17	三月以上延滞債権	7	2	1	5	6
18	貸出条件緩和債権	48	△ 2	△ 18	50	66
19	小 計 (a)	565	△ 11	△ 56	577	622
20	正 常 債 権	46,762	468	1,924	46,293	44,838
21	合 計 (b)	47,327	456	1,867	46,871	45,460
22	開 示 債 権 比 率 (a)/(b)	1.19%	△ 0.04	△ 0.17	1.23%	1.36%

(6)有価証券評価損益 (単体)

(単位:百万円)

		2026年6月末			2025年6月末		
		評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
1	満期保有目的の債券	△ 804	0	804	△ 446	1	447
2	その他の有価証券 (a)	1,144	98,421	97,277	△ 9,198	56,545	65,744
3	株 式	90,672	90,714	42	53,226	53,273	46
4	債 券	△ 85,610	28	85,638	△ 34,709	347	35,056
5	そ の 他	△ 3,917	7,678	11,596	△ 27,716	2,924	30,641
6	うち外貨債券	△ 5,976	377	6,353	△ 11,071	950	12,021
7	繰延ヘッジ損益 (b) ※	6,873			10,156		
8	繰延ヘッジ損益考慮後 (a)+(b)	8,018			957		
9	うち外貨債券	△ 1,178			△ 1,825		

※ 繰延ヘッジ損益は税効果勘案前の数値を表示しております。

〔ご参考〕

		2026年3月末		
		評価損益	評価益	評価損
10	満期保有目的の債券	△ 656	7	663
11	その他の有価証券 (c)	△ 4,701	86,236	90,938
12	株 式	82,766	82,800	33
13	債 券	△ 78,649	—	78,649
14	そ の 他	△ 8,819	3,436	12,255
15	うち外貨債券	△ 5,588	581	6,170
16	繰延ヘッジ損益 (d) ※	6,071		
17	繰延ヘッジ損益考慮後 (c)+(d)	1,369		
18	うち外貨債券	△ 1,277		

(7)自己資本比率(国内基準)

2026 年6月末の自己資本比率は、現在算定中であり、確定次第別途開示いたします。